2024年6月度オンラインセミナー

江蘇省市場監督管理
企業関連行政コンプライアンス指導リスト
について

華鐘コンサルタントグループ
蘇州分公司　李金姫

講師と蘇州分公司の紹介

李金姬(りきんひ)(蘇州分公司　主任)

(略歴)　吉林省出身

・1999年　　中央民族大学(生物化学工程専攻)卒業
・1999年　　日系や韓国系大手企業、投資誘致局等勤務
・2006年　　上海華鐘投資諮詢有限公司蘇州分公司

＜蘇州分公司の主要業務＞

・会員企業様の日常対応
・会社設立、変更、再編、撤退支援業務
・分公司、代表処の設立、変更、閉鎖支援業務
・会計税務支援、代理記帳、個人所得税納税代行業務
・外国人工作許可·居留許可·永住権取得業務

Copyright © 2024　Huazhong Consulting Gr.　All Rights Reserved.

企業関連行政コンプライアンス指導リストの概要

背景	法治化経営環境を更に構築し、企業経営のコンプライアンス遵守を引率するため、 2023年12月28日に、江蘇省市場監督管理局は企業関連行政コンプライアンス指導リストを発行した。
内容	構成：登録登記、信用監督管理、独占禁止、価格、不正競争防止、オンライン取引、広告、製品品質、食品安全、特種設備、計量、標準、認証、検査測定の14分野において、夫々のコンプライアンス事項、違法行為、リスク等級、法律根拠及び違法責任、コンプライアンス遵守ポイントと指導機関の六つの方面から、113項目を整理した。
	リスク等級：違法行為の発生頻度、危害結果などの要素を総合的に判定して、三つ星、四つ星、五つ星を設定している。星が多い程リスクが高い。
利用方法	企業が事前に「違法行為、違反法律根拠、回避策」を把握し、認知不足問題を解決できるよう指導するので、市場監督コンプライアンスガイドライン濃縮版、精華版とも言える。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

企業関連行政コンプライアンス指導リストについて

華鐘諮詢

目次

一、登録登記類	八、製品品質類
二、信用監督類	九、食品安全類
三、独占禁止類	十、特種設備安全類
四、価格類	十一、計量類
五、不正競争防止類	十二、標準類
六、オンライン取引類	十三、認証類
七、広告類	十四、検査測定類

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

一、登録登記類

コンプライアンス事項(三項目)	リスク等級	適用法律
1.登録登記申請資料：真実で有効であること。	☆☆☆	『市場登記管理条例』『名称登記管理規定実施弁法』『外商投資法』等
2.名称申告：他社が先に申請した一定の影響を有する名称(略称、屋号を含む)に近似した企業名称、法律法規で禁止する企業名称を故意に申告してはならない。	☆☆☆	
3.2020年1月1日前に設立した外商投資企業：2024年12 月31日までに、組織形態、組織機構を調整しなければならない。	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

一、登録登記類-1(登録登記申請) ☆☆☆

コンプライアンス事項	登録登記申請資料：真実で有効であること。
違法行為	市場主体が登録登記時に不実の資料を提出したりその他の詐欺の手段を用いて重要な事実を欺瞞し、市場主体の登記を取得した。 例：虚偽の住所で会社を登記した。
法律根拠	『市場主体登録管理条例』第17条、第44条
コンプライアンス遵守ポイント	1.登記手続や届出を行う場合、真実で有効な資料を提出し、登記機関に協力して実名検証を行わなければならない。 2.自然人は、実名認証システムを通じて顔識別により検証を行う。非自然人が株主の場合、電子営業許可証により検証を行う。特殊理由により、実名認証にパスできない場合、公証を受けた自然人分証明文書を提出する；本人が身分証明を持参して現場で手続する。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

一、登録登記類-2(名称申告) ☆☆☆

コンプライアンス事項	他社が先に申請した一定の影響を有する名称(略称、屋号を含む)に近似した企業名称、法律法規で禁止する企業名称を故意に申告してはならない。
違法行為	著名企業と近似した名称、又は国家重大戦略政策に関連した名称を悪意で申告した。例：『 **阿里巴巴商務有限公司』、『**省一帯一路貿易発展有限公司』
法律根拠	『企業名登録管理規定実施弁法』第23条、第48条
コンプライアンス遵守ポイント	1.企業が名称を申告、使用する際、誠実信用を堅持し、先行者の合法的権利を尊重し、混乱を回避しなければならない。 2.名称には、国家重大戦略政策に関連する文字を使用せず、「国家級」、「最高級」、「最良 」など、ミスリードしやすい文字を使用せず、同業者が先行して一定の影響力を持つ名称、他者の名称(略称、屋号などを含む)と同一又は近似した文字を使用しない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

一、登録登記類-3(組織形態、組織機構の調整) ☆☆☆

華鐘諮詢

コンプライアンス事項	2020年1月1日前に設立した外商投資企業：2024年12 月31日までに、組織形態、組織機構を調整しなければならない。
違法行為	外商投資企業の組織形態、組織機構が『会社法』『パートナー企業法』と合致しない。
法律根拠	『外商投資法』第31条、第42条；『『外商投資法』の実施を徹底し、外商投資企業の登録登記業務を良好に実施することに関する通知』(国市監注「2019」247号)第13項：2025年1月1日より、外商投資企業の組織形態、組織機構などが『会社法』『パートナー企業法』の強制性規定に合致せず、且つ法律通りに登記変更の申請、定款の届出又は董事の届出を行っていない場合、登記機関は当該企業のその他の登記事項の変更又は届出などの事柄の手続きを許可せず、関連の状況を公示するものとする。
コンプライアンス遵守ポイント	1.2020年1月1日以前に設立した中外合弁企業又は中外合作企業：2024年12月31日までに、最高権力機関、法定代表者又は董事決定方法、議事議決メカニズムなど『会社法』の強制性規定と合致しない項目を調整するしなければならない。定款修正と共に、登記機関に変更登記、定款又は董事の届出を行わなければならない。
	2.『中外合作経営企業法実施細則』又は『外資企業法実施細則』に従い設立した、法人格を持たない中外合作企業：2024年12月31日までに、登記機関にパートナー制企業への登記変更を申請しなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

二、信用監督類

コンプライアンス事項(四項目)	リスク等級	適用法律
1.法定期限内に、年度申告を社会に公示しなければならない。	☆☆☆☆☆	『企業情報公示暫定条例』 『中小企業の代金支払い保障条例』 『企業異常名簿管理暫定弁法』 『会社法』等
2.営業許可証を取得した上で、一般項目の経営活動に従事できる。	☆☆☆	
3.登記事項は、実際状況と一致していること。	☆☆☆	
4.営業許可証取得後：正常な生産経営活動を行う。	☆☆☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

二、信用監督類-1(年度申告) ☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	法定期限内に、年度申告を社会に公示しなければならない。
違法行為	1.毎年1月1日～6月30日に、国家企業信用情報公示システムを通じて市場監督管理部門に前年度の年度申告を提出せず、社会に公示しない。 2.公示した情報が真実の情報を欺瞞していたり、虚偽であったりする。
法律根拠	『企業情報公示暫定条例』第17条第1項；『中小企業代金支払い保障条例』第16条第2項；『企業経営異常名簿管理暫定弁法』第6条、第8条；『市場主体登記管理条例実施細則』第70条
コンプライアンス遵守ポイント	1.企業：毎年1月1日～6月30日に市場監督管理部門に事実のどおりに前年度の年度申告に情報を記載して提出すると共に企業信用情報公示システム(江蘇)を通じて社会に公示する。必要情報は次ページを参考。 2.当年に設立登記した企業：翌年から年度申告を提出し、公示する。 3.大企業：期限を過ぎても中小企業に支払っていない契約の数量、金額など情報も企業年度申告に記載し、企業信用情報公示システムを通じて社会に公示する。 4.「期限内に年度申告を公示していない」ことから経営異常名簿や、経営異常状態と記載された場合：年度申告を補填し、経営異常名簿からの退出又は正常な記載状態の回復を申請しなければならないができる。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

二、信用監督類-1(年度申告)

華鐘諮詢

『年度申告に記載が必要な情報』

(1)企業の通信住所、郵便番号、連絡電 話番号、E-MAILアドレスなどの情報；
(2)企業の開業、閉鎖、撤退などの存続 状態に関する情報；
(3)企業が投資して企業を設立したり、 持分を購入した情報；
(4)企業が有限責任公司又は株式有限公司である場合、その株主又は発起人 が引受けた出資額、納付した出資額、出資時期、出資方法などの情報；
(5)有限責任公司の株主の持分譲渡など 、持分の変更に関する情報；
(6)企業のウェブサイト及びネットワー ク経営に従事するネットショップの名称 、ウェブアドレスなどの情報；
(7)企業の従業員数、総資産額、負債総額、対外的に提供した保証担保、所有者権益の合計、営業総収入、主要業務収入 、利益総額、純利益、納税総額などの情報。
上記(1)-(6)項に規定する情報は、社会に公示しなければならず、 (7)項に規定する情報は、 企業が社会に公示するか否か選択する。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

二、信用監督類-2(一般項目の経営活動) ☆☆☆

コンプライアンス事項	営業許可証を取得した上で、一般項目の経営活動に従事できる。
違法行為	市場主体が営業許可証を取得していない状況で一般項目の経営活動に従事した。例：某外国企業は、営業許可証を取得せずに、中国で生産経営活動に従事した。
法律根拠	『会社法』第210条、『市場主体登録管理条例』第43条、『市場主体登録管理条例実施細則』第68条
コンプライアンス遵守ポイント	市場主体は、経営活動に従事する前に、主動的に登記機関にて設立登記手続きを行わなければならない。登記せずに、市場主体の名義で経営活動に従事してはならない。法律、行政法規規定が登記手続き不要と規定している場合を除く。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

二、信用監督類-3(登記事項) ☆☆☆

コンプライアンス事項	登記事項は、実際状況と一致していること。
違法行為	市場主体登記事項に変更が発生し、規定どおりに登記変更をしていない。 例：某社は、住所に変更があったが登記変更をしていない。
法律根拠	『会社法』第211条第2項；『市場主体登記管理条例』第24条第2項；『市場主体登録管理条例実施細則』第72条
コンプライアンス遵守ポイント	1.市場主体の登記事項に変更が発生した場合、速やかに登記機関にて登記変更を申請しなければならない。 2.登記機関にて改正命令の通知が発行された後、規定の期限内に登記変更手続きを行わなければならない。

※登記事項：企業名称；主体類型；経営範囲；住所又は主要経営住所；登録資本金又は出資額；法定代表者又は責任者氏名；有限責任公司の株主。
※届出事項：定款又はパトーナー協議；経営期限；有限責任公司の株主の払い込み出資金；董事、監事、高級管理職；市場主体登記連絡者；外商投資企業法律文書送付受取人及びその他事項。
変更登記又は変更届出期限：変更決議決定又は法定変更事項発生日より30日以内。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

二、信用監督類-4(営業許可証取得後の管理) ☆☆☆☆☆

華鐘諮詢

コンプライアンス事項	営業許可証取得後：正常な生産経営活動を行う。
違法行為	1.会社、個人独資企業が営業許可証を受領した後、正当な理由なく、6ヵ月経過しても開業しない。 2.会社、個人独資企業が、開業後自ら休業し、6ヵ月連続となる。
法律根拠	『会社法』第211条第1項、『個人独資企業法』第三十六条など
コンプライアンス遵守ポイント	1.市場主体は、営業許可証を受領した後、正常な生産経営活動を行い、前年度の年度申告を提出し、社会に公示しなければならない。 2.経営終了：登記機関にて登記抹消を申請しなければならない。批准が必要な場合、批准を得てから登記抹消を申請するものとする。 3.休業：休業前に登記機関に届出を行う。休業期間は最長3年を超えない。休業期間も正常に年度申告を行う必要がある。（※申請条件：自然災害、事故、災難、公共衛生事件や社会安全事件及びその他原因で正常経営が難しい場合） 4.休業終了又は経営活動を復活する場合：30日以内に国家企業信用情報公示システム上で休業終了を公示しなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

三、独占禁止類

コンプライアンス事項(四項目)	リスク等級	適用法律
1.競争関係を有する経営者が独占協議を締結することを禁止する。	☆☆☆	『独占禁止法』など
2.経営者と取引相手が独占協議に合意することを禁止する。	☆☆☆	
3.市場の支配的地位を有する経営者が市場の支配地位を濫用する行為を禁止する。	☆☆☆	
4.経営者集中申告	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

四、価格類

コンプライアンス事項(七項目)	リスク等級	適用法律
1.商品の販売、購入、サービスの提供：価格を明確に表示しなければならない。	☆☆☆☆☆	『価格法』 『価格違法行為行政処罰規定』 『江蘇省価格条例』など
2.政府指導価格、政府定価及び法定の価格関与措置、緊急措置を実施する。	☆☆☆	
3.商品又はサービスの提供：価格詐欺行為を禁止する。	☆☆☆☆☆	
4.価格をつり上げてはならない。	☆☆☆☆☆	
5.取引相手に対し、取引価格を受け入れるよう強制したり、形を変えて強制したりしてはならない。	☆☆☆☆	
6.業種協会又はその他企業：価格関連規定を遵守しなければならない。	☆☆☆	
7.送配電企業：取引電力価格に従ってエンドユーザーから電気代を収受する。	☆☆☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

四、価格類-1(価格表示要求) ☆☆☆☆☆

華鐘諮詢

コンプライアンス事項	商品の販売、購入、サービスの提供：価格を明確に表示しなければならない。
違法行為	1.商品の名称、単価、価格計算単位などの要素が整っていない。 2.サービス項目の名称 、サービス内容、価格又は価格計算方式が整っていない。 3.商品の販売時に価格表示ラベルを使用していない、又は価格表示ラベルが脱落している。 4.徴収する費用が商品、サービスの表示価格を上回っている。
法律根拠	『価格法』第四十二条、『価格違法行為行政処罰規定』第十三条
コンプライアンス遵守ポイント	1.定期的に経営する商品やサービスの価格表示状況を自主検査する。 2.新商品やサービス又は既存商品やサービスの価格を調整する時は、新たに価格表示ラベルを作成し、注意して照合する。 3.具体要求：『価格明記及び価格詐欺禁止規定』(市場監督管理総局令第56号)。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

四、価格類-3(価格詐欺行為の禁止) ☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	商品又はサービスの提供：価格詐欺行為を禁止する。
違法行為	1.商品やサービスの価格が政府定価又は政府指導価格であると偽る。 2.低価で消費者又は他の経営者を欺瞞し、高値で決済する。 3.虚偽の割引、値下げ又は価格比較などの方法で商品を販売したりサービスを提供したりする。 4.商品販売やサービスの提供時に、欺瞞、ミスリードするような言葉、文字、数字、図、ビデオなどを用いて価格及びその他の価格情報を示す。
法律根拠	『価格法』第十四条第四項、第四十条、『価格違法行為行政処罰規定』第七条
コンプライアンス遵守ポイント	1.経営者が価格比較を行う場合、表示する価格比較情報は真実で正確でなければならない。詳細情報を表示してない場合、比較前7日以内の最低取引価格を上回っらないこと。直近7日間に取引が無い場合、比較前最後の取引価格を上回らないこと。 2.標準価格や割引価格に厳格に従って商品を販売し、サービスを提供しなければならない。 3.具体要求：『価格明記及び価格詐欺禁止規定』(市場監督管理総局令第56号)

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

四、価格類-5(取引価格の受入強制行為) ☆☆☆☆

コンプライアンス事項	取引相手に対し、取引価格を受け入れるよう強制したり、形を変えて強制したりしてはならない。
違法行為	1.取引相手に対し、不利な条件、環境などを利用し、商品又はサービスの価格を受け入れるよう強いる。 2.取引相手に対し、種類、数量、範囲などを指定する限定方式により、価格を受け入れるよう強いる。 3.抱き合わせ販売又は条件の付加など限定方式を用いて、取引相手に対し価格を受け入れるよう強いる。例：某商業銀行は、貸付金抵当の際に借方から保険料を強制徴収している。
法律根拠	『江蘇省価格条例』第十三条、第五十七条
コンプライアンス遵守ポイント	1.公平、合法、誠実信用の原則を遵守し、自主価格決定権を合理的に利用する。 2.取引相手と充分に意思疎通を図り、取引相手の知る権利や選択権を保障し、契約などの書面形式で選択を確認した上で、費用を徴収する。 3.取引相手に優位的地位にある企業が、強制又は形を変えて強制していることが発覚した場合、業界主管部門などの行政管理部門を介して、自身の権利を保護することができる。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

五、不正競争防止類

コンプライアンス事項(11項目)	リスク等級	適用法律
1.他人が一定の影響力を有する商品名称 、包装 、装飾などが同一又は近似した標識を無断で用いてはならない。	☆☆☆☆☆	『不正競争防止法』『オンライン取引監督管理弁法』など
2.他人が一定の影響力を有する企業名 、社会組織名、氏名を無断で使用してはならない。	☆☆☆☆☆	
3.他人が一定の影響力を有するドメインの主体部分、ウェブサイトの名称、ホームページなどを無断で使用してはならない。	☆☆☆	
4.他人の商品と誤認させたり、他人との間に特定の関係があると誤認させるに足るその他の混同行為を実施してはならない。	☆☆☆	
5.財物又はその他の手段により関連の企業又は個人に賄賂を贈ってはならない。	☆☆☆☆☆	
6.虚偽又は誤解を招くような商業宣伝により消費者を欺瞞、ミスリードしてはならない。	☆☆☆☆☆	

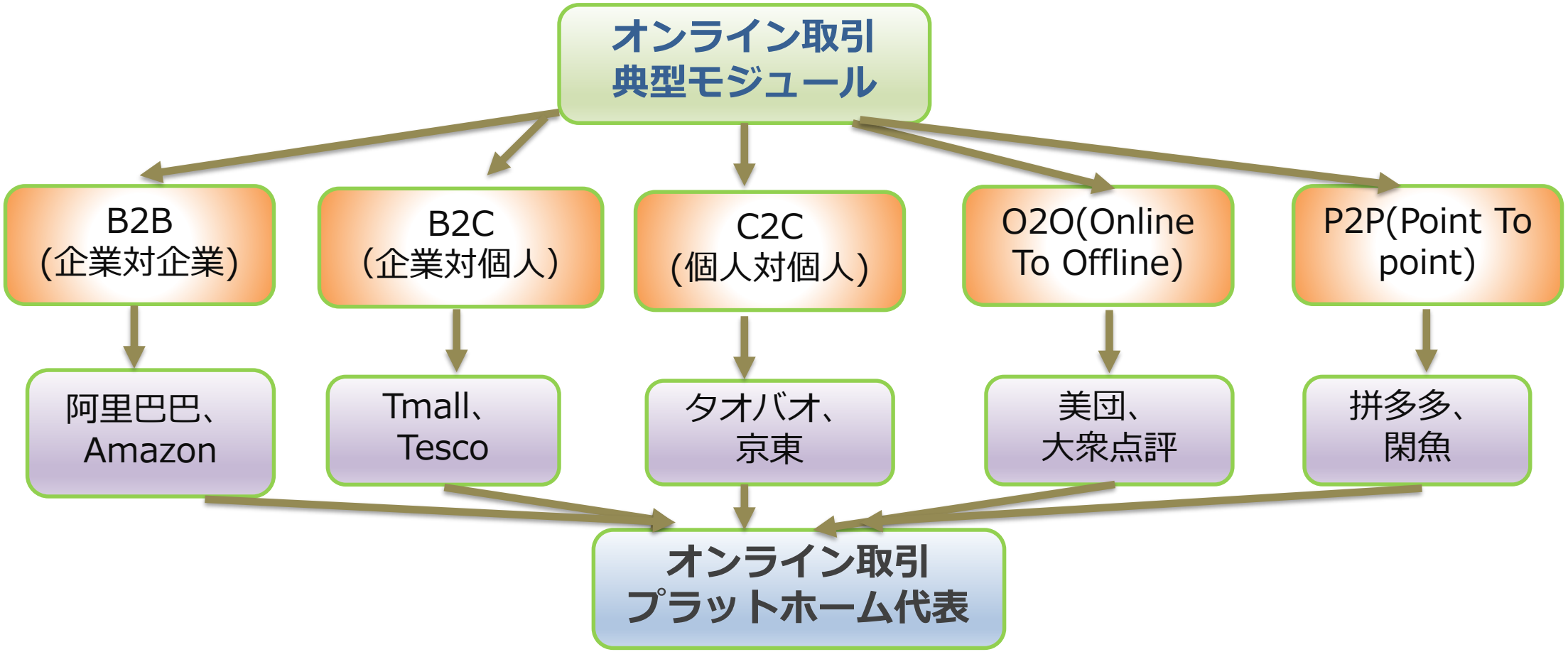
Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

五、不正競争防止類

コンプライアンス事項(11項目)	リスク等級	適用法律
7.他の経営者による虚偽又は誤解を招くような商業宣伝を手助けしてはならない。	☆☆☆☆☆	『不正競争防止法』『オンライン取引監督管理弁法』など
8.商業秘密を侵犯する行為を行ってはならない。	☆☆☆	
9.違法な賞品付き販売を行ってはならない。	☆☆☆	
10.虚偽の情報又はミスリードするような情報を偽造、伝播して競争相手の商業的信用や商品の名声を損なってはならない。	☆☆☆	
11.技術的手段を利用して、ユーザーの選択に影響を及ぼす方式やその他の方式により、他の経営者が合法的に提供するオンライン商品又はサービスの正常な運行を妨害、破壊する行為を行ってはならない。	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

六、オンライン取引類(基本情報)



商務部公布のデータに拠ると、中国の2023年通年のネット小売額は15.42兆元(前年対比11%増)、11年連続で世界第一のネット小売市場になった。うち、実物商品の比重は27.6%に増加(過去最高記録)。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

六、オンライン取引類

コンプライアンス事項(17項目)	リスク等級	適用法律
1.プラットフォーム経営者：入居を申請する経営者が提出した情報に対し、法定検査、登記、更新、保存などの義務を履行する。(※情報：身元、住所、連絡方法、行政許可等；最低半年に1回確認)	☆☆☆	『電子商取引法』『ネット取引監督管理弁法』など
2.プラットフォーム経営者：プラットフォーム内経営者の身元情報について、定期的報告義務を履行する。(※毎年1月と7月；クライアントサイド、又はテンプレート形式で提出)	☆☆☆☆☆	
3.プラットフォーム経営者：プラットフォーム内経営者の身元、商品やサービス、取引の情報について、保存義務を履行する。(※保存期限：取引完成日、又は退出日より3年以上)	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

六、オンライン取引類

コンプライアンス事項(17項目)	リスク等級	適用法律
4.電子商取引プラットフォーム経営者：プラットフォーム内経営者の違法行為に対して、処理し、必要な措置を取らなければならない。	☆☆☆☆☆	『電子商取引法』『ネット取引監督管理弁法』など
5.プラットフォーム経営者：プラットフォームサービス協議や取引規則の公示義務を履行しなければならない。(※便利で完全に閲覧、ダウンロードできるよう、トップ頁の分かり易い位置に、情報又はそのリンク継続して公示する。)	☆☆☆	
6.プラットフォーム経営者：自営業務とプラットフォーム内経営者が実施する業務を区分して標記しなければならず、消費者をミスリードしてはならない。	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

六、オンライン取引類

コンプライアンス事項(17項目)	リスク等級	適用法律
7.プラットフォーム経営者：プラットフォームサービス協議や取引規則を改訂する場合、法定義務を履行しなければならない。(※義務：改訂プロセスに参加、改訂内容を7日間以上公示)	☆☆☆☆☆	『電子商取引法』『ネット取引監督管理弁法』など
8.プラットフォーム経営者：消費者に評価の経路を提供し、真実の評価を削除してはならない。(※信用評価規則の内容を公示。)	☆☆☆	
9.プラットフォーム経営者：プラットフォーム内経営者の消費者の権益侵害行為に対して、必要な措置を講じる、資格を審査する、消費者の安全保障などの義務を履行しなければならない。	☆☆☆	
10.電子商取引プラットフォーム経営者：知的財産権の保護規則を作成し、権利者との合作を強化し、法に基づき知的財産権を保護しなければならない。	☆☆☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

六、オンライン取引類

コンプライアンス事項(17項目)	リスク等級	適用法律
11.プラットフォーム経営者：顕著な方法で市場主体登記済みと未登記の経営者を、区分して標記しなければならない。	☆☆☆	『電子商取引法』『ネット取引監督管理弁法』など
12.プラットフォーム経営者：プラットフォームサービス協議や取引規則の改訂は、法律規定に適合しなければならない。	☆☆☆	
13.プラットフォーム経営者：プラットフォーム内経営者の違法行為に対して講じる処理措置を、適時に対外に公示しなければならない。	☆☆☆	
14.オンライン商品販売者:無断で7日間クーリングオフを適用しない商品の範囲を拡大してはならない。(※7日は消費者が商品を受領した翌日より起算。)	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

六、オンライン取引類

コンプライアンス事項(17項目)	リスク等級	適用法律
15.オンライン商品販売者:消費者の返品請求を故意に引き延ばしたり、理由なく拒絶したりしてはならない。(※返品手続き：返品要求受領日より15日以内；返金：返品受領後15日以内)	☆☆☆	『電子商取引法』『ネット取引監督管理弁法』など
16.オンライン取引プラットフォーム提供者：法に基づきプラットフォームの7日間クーリングオフ規則及び付帯する消費者権益保護に関する制度を制定して整備し、トップページの分かり易い位置に公示しなければならない。	☆☆☆	
17.オンライン商品販売者：完全に初期販売状態に回復し得ない7日間クーリングオフ対象商品を販売する場合、分かり易い方法で商品の実際状況を明確に表示し、消費者の知る権利を保証しなければならない。(※7日間クーリングオフ商品検査及び処理手順を制定する。)	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

六、オンライン取引類-2(経営者情報の定期報告) ☆☆☆☆☆

華鐘諮詢

コンプライアンス事項	プラットフォーム経営者：プラットフォーム内経営者の身元情報について、定期的報告義務を履行する。
法律根拠	『オンライン取引監督管理弁法』第四十七条、『電子商取引法』第八十条第一項第二目
コンプライアンス遵守ポイント	毎年1月と7月に所在地省級市場監督管理部門にプラットフォーム内経営者の身元情報を提出する。
	1.総局が制定するデータ提出テンプレートの書式に従って、プラットフォーム内経営者の身元情報を提出する。 2.データはクライアントサイドとデータテンプレート文書の形式を併用して提出する。 (1)クライアントサイド：データサイズが比較的大きい場合。 (2)テンプレート文書：データサイズが比較的小さいかまたは技術サポート力が無い場合。 3.オンライン取引プラットフォーム経営者は、データ標準要求に従いプラットフォーム内経営者の身元情報データを提出し、データ項目が完全で、全ての項目を報告しなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

六、オンライン取引類-4(違法行為に対する処置) ☆☆☆☆☆

華鐘諮詢

コンプライアンス事項	電子商取引プラットフォーム経営者：プラットフォーム内経営者の違法行為に対し、必要な措置を取らなければならない。
違法行為	1.プラットフォーム内経営者が規定に違反し、トップページの分かり易い位置に営業許可証情報、行政許可情報、市場主体の登記手続き不要の情報、または上記情報のリンク表示を示しておらず、プラットフォーム経営者はこれに対して必要な措置を取っていない。 2.電子商取引の経営を終了したが、トップページの分かり易い位置に電子商取引の終了に関する情報を継続的に公示しておらず、プラットフォーム経営者はこれに対して必要な措置を取っていない。
法律根拠	『電子商取引法』第七十六条
コンプライアンス遵守ポイント	1.電子商取引プラットフォーム経営者は、プラットフォーム内経営者の違法行為を処理する義務を履行しなければならない。 2.プラットフォーム内経営者が、トップページの分かり易い位置に営業許可証情報、行政許可情報、市場主体登記手続が要らない状況などを公示しておらず、情報公示義務に違反する行為が発覚した場合、電子商取引プラットフォーム経営者は、法律、法規、規則の規定、またはプラットフォームサービス協議や取引規則に基づき、警告、暫時停止、サービス終了などの処理措置を講じる。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

七、広告類

コンプライアンス事項(13項目)	リスク等級	適用法律
1.ガイドライン：不良な方向に導く内容を禁止する。	☆☆☆☆☆	『広告法』『江蘇省広告条例』など
2.虚構、偽造、検証できない情報を証明資料としてはならない。	☆☆☆☆☆	
3.商品又はサービスが実際状況と合致しない虚偽の内容を含めては行けない。	☆☆☆☆☆	
4.医療、薬品、医療器械の広告：法律禁止の宣伝用語を用いてはならない。	☆☆☆☆☆	
5.非医療、薬品、医療器械の広告：疾病治療の効能や医療用語の使用に及ぶことを禁止する。	☆☆☆☆☆	
6.健康食品の広告：法律禁止の宣伝内容を含めては行けない。	☆☆☆☆☆	
7.教育、訓練広告：禁止内容を含めては行けない。	☆☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

七、広告類

コンプライアンス事項(13項目)	リスク等級	適用法律
8.商業誘致など、投資回収の予測商品又はサービス広告：禁止性内容を含めては行けない。	☆☆☆☆	『広告法』『江蘇省広告条例』など
9.不動産広告、不動産物件などの情報：真実で、合法的あること。	☆☆☆☆	
10.金融業務広告：金融サービス提供者は、対応する金融 業務許可証又は審査批准文書を取得しなければならない。	☆☆☆☆	
11.広告で使用する引用証拠：真実、正確で、出所を明記し、適用範囲や有効期限を明確に表示しなければならない。	☆☆☆	
12.特許製品又は特許方法に関連する広告：特許の番号や種類を記載しなければならない。	☆☆☆	
13.虚構の品切れ、買い占め、優遇があってはならない。	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

七、広告類-1(ガイドライン) ☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	不良な方向に導く内容を禁止する。
違法行為	1.国家機関又は国家機関の職員の名義若しくはイメージを用いて、又は形を変えて用いて、証明を出す。 2.国旗、国章、軍旗、軍歌、党旗、党章などを使用又は形を変えて使用する。 3.規範的でない中国地図を使用して国家の尊厳又は利益を損害する。 4.広告内容が低俗、下品、媚俗など、社会公序良俗に反する。 5.猥褻、ポルノ、賭博、迷信、恐怖、暴力を含んでいる。 6.未成年者や障碍者の健康を損なう。 例：某会社は製品カタログに不完全な中国地図を使用したので、市場監督管理局に70万元の処罰を科された。
法律根拠	『広告法』第五十七条第一項：広告主に20万元～100万元の罰金を科す。
コンプライアンス遵守ポイント	『広告法』第九条、第十条は禁止性の内容で、広告の方向性を示す重要な条項でもある。一旦違反すると社会に重大な危害を招くので、全ての商業広告に含めては行けない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

七、広告類-1（広告法の関連条項）

華鐘諮詢

『広告法』の関連条項

第九条：広告には次のような場合があってはならない。
(一)中国の国旗、国歌、国章、軍旗、軍歌、軍章を使用又は形を変えて使用する。
(二)国家機関、国家機関職員の名義又はイメージを使用又は形を変えて使用する。
(三)「国家級」、「最高級」、「最適」などの用語を使用する。
(四)国家の尊厳や利益を損ない、国家の秘密を漏洩する。
(五)社会の安定を妨げ、社会の公共利益に損害を与える。
(六)財産と身の安全に危害を与え、プライバシーを漏洩する。
(七)社会の公共秩序を妨害したり、社会の良い気風に背いたりする。
(八)猥褻、ポルノ、賭博、迷信、恐怖、暴力を含む内容。
(九)民族、人種、宗教、性差別を含む内容。
(十)環境、自然資源、又は文化遺産の保護を妨げる。
(十一)法律、行政法規で禁止するその他ケース。

第十条：広告は、未成年者や障碍者の健康を損なってはならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

七、広告類-2(証明資料への要求) ☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	広告は、虚構、偽造、検証できない情報を証明資料としてはならない。
違法行為	広告中で、虚構、偽造または検証できない科学研究成果、統計資料、調査結果、文件、引用などの情報を用いて証明資料とする。 例：某会社の食品広告に、「低脂肪、グリーン、有機」と書いているが、脂肪量が基準を超えている、グリーン製品、有機認証を取得してない。
法律根拠及び違法責任	『広告法』第五十五条第一項
コンプライアンス遵守ポイント	1.広告活動は法律の規定に合致し、関連の商品またはサービスを正しく客観的に宣伝しなければならない。 2.広告において虚構、偽造、検証できない科学研究成果、統計資料、調査結果、文件、引用などの情報を証明資料としてはならず、消費者を欺瞞したり、ミスリードしたりしてはならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

七、広告類-3(虚偽内容の禁止) ☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	商品又はサービスが実際状況と合致しない虚偽の内容を含めては行けない。
違法行為	商品又はサービスの内容が偽造され、実際の状況と明らかに合致せず、消費者を欺瞞したりミスリードしたりし、消費者の選択に悪影響を及ぼしている。例：某建設会社は、広告に、「工事落札率が97%以上」と虚偽内容を宣伝した。
法律根拠	『広告法』第四条第一項 、第二十八条第二項第二号、第五十五条第一項
コンプライアンス遵守ポイント	1.広告活動は法律規定に合致し、関連の商品又はサービスを正しく客観的に宣伝しなければならない。虚偽又は誤解を招く内容が含まれてはならず、消費者を欺瞞したりミスリードしたりしてはならない。 2.広告中の商品の性能、効能、産地、用途、品質、仕様、成分、価格、生産者、有効期限、販売状況、取得した栄誉などの情報は、実際の状況と合致していなければならない。 3.広告中のサービスの内容、提供者、形式、品質、価格、販売状況、取得した栄誉などの情報は、実際の状況と合致していなければならない。 4.広告中の商品又はサービスに関する許諾等の情報が実際の状況と合致していなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

八、製品品質類

コンプライアンス事項(10項目)	リスク等級	適用法律
1.生産製品の品質：要求に合致しなければならない。	☆☆☆☆☆	『製品品質法』、『工業製品生産許可証管理条例』、『食品安全監督管理暫定弁法』、『工業製品生産会社の品質安全主体責任の実施に関する監督管理規定』など
2.製品の生産、販売：要求とおりに標示、表記、警告表示しなければならない。	☆☆☆☆☆	
3.製品の生産、販売：人体の健康や人、財産の安全を保障する国家基準、業界基準に適合しなければならない。	☆☆☆☆☆	
4.製品中に偽物や粗悪品を混入、偽物を本物と偽る、不良品を良品に充当、不合格品を合格品と偽ることを禁止する。	☆☆☆☆☆	
5.国家が淘汰を命じた製品の生産、販売を禁止する。	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

八、製品品質類

コンプライアンス事項(10項目)	リスク等級	適用法律
6.工業製品生産許可証目録内の製品：許可取得後に生産しなければならない。企業や個人は、法に基づき上記製品を販売又は使用する。	☆☆☆☆	『製品品質法』、『工業製品生産許可証管理条例』、『食品安全監督管理暫定弁法』、『工業製品生産会社の品質安全主体責任の実施に関する監督管理規定』など
7.工業製品生産許可証の取得企業：生産許可の取得条件をキープしなければならず、関連事項に変化が生じた場合、速やかに変更又は再審査の手続きを行わなければならない。	☆☆☆	
8.工業製品生産許可証取得企業：期限どおりに自己検査報告書を提出しなければならない。	☆☆☆	
9.電動自転車：組み立て、改造、装備付加を禁止する。	☆☆☆☆☆	
10.食品関連製品の生産に用いる原材料と補助材料及び添加剤：要求に合致すること。	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

八、製品品質類-1(製品品質) ☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	生産製品の品質：要求に合致しなければならない。
違法行為	抽出検査の結果、製品の品質が基準の要求に合致していない。 例：某企業が生産した制服は、発がん性芳香アミン染料分解項目に不合格であり、GB18401-2010 基準の規定に適合しない。
法律根拠	『製品品質法』第二十六条、第四十九条、『工業製品生産会社の品質安全主体責任の実施に関する監督管理規定』第三条
コンプライアンス遵守ポイント	1.生産企業は、健全な内部製品品質管理制度を構築し、工業製品生産企業品質安全主体責任規定を実行し、主要責任者の製品品質安全責任を強化し、品質安全管理人員の行為を規範化しなければならない。 2.生産企業は、生産の全プロセスの品質管理を整備し、原材料入荷チェック、生産プロセスの制御、製品出荷検査などの制度の流れを健全化し、要求を満たす製品品質を確保しなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

八、製品品質類-2(標示、表記、警告表示) ☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	生産、販売する製品：要求とおり標示、表記、警告表示をする。
違法行為	1.生産または販売する製品包装の標示が虚偽であり、合格証明、生産者名、工場の住所などの情報が記載されていない；2.他人の工場名、住所及び認証標示などを偽造または盗用している；3.使用期限が限定されている製品に生産日や安全使用期間または失効日を明記していない；4.使用が正しくないと容易に安全事故を引き起こす製品に、警告標示や警告説明が付されていない。
法律根拠	『製品品質法』第二十七条、『工業製品生産許可証管理条例』第三十三条第一項、第四十七条
コンプライアンス遵守ポイント	1.生産企業：生産製品のラベル標示は規定要求に適合しなければならない。生産許可の取得日より6ヵ月以内に、製品又は包装、説明書上に生産許可証の標示や番号の記載を完了しなければならない。 2.販売企業：入荷検査作業を確実に実施し、販売製品に記載された標示は要求に合致していることを保証しなければならない。 3.特殊要求のある製品：爆発性など特殊要求のある製品は、包装要求に適合し、警告標示や中国語の警告説明、輸送の注意事項の標示しなければならない。 4.未包装の食品や製品の特徴によりラベルや標示を付けるのが難しい製品：製品標示、ラベル、番号を付けなくても良い。他略。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

八、製品品質類-6(工業製品生産許可証) ☆☆☆☆

華鐘諮詢

コンプライアンス事項	工業製品生産許可証目録内の製品：許可取得後に生産しなければならない。如何なる企業や個人は、法に基づき、上記製品を販売又は使用する。
違法行為	1.企業が許可証を取得せずに目録内製品を生産している。例：生産許可を取得せずに、無断で目録内製品-電線や電気ケーブルを生産している。
	2.生産許可証を取得していない目録内製品を、販売又は経営活動に使用している。
法律根拠	『工業製品生産許可証管理条例』第五条、第四十五条、第四十八条
コンプライアンス遵守ポイント	1.工業製品生産許可証目録内製品は、総局と省局が許可証を発行する製品に分けられ、市場監督管理局のウェブサイトで検索できる。※14種類27品目
	2.企業は、生産許可証を取得せずに無断で目録内製品を生産してはならない。
	3.食品に接触する原料が目次管理に入る場合、調達時も製品に許可証番号が表示されているかを確認しなければならない。紙や板紙など
	4.目録内製品を販売、経営活動において使用する企業は、製品の生産許可証の標示や番号を検査し、許可証のコピーを要求して保管しなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

工業製品生産許可証目録(2024年版)(参考)

No.	製品種類	品目	No.	製品種類	品目
1.	建 築 用 鉄筋	鉄筋コンクリート用熱間圧延鉄筋；冷間リブ付き鉄筋	8.	危険化学品包装物及び容器	危険化学品包装物、容器；危険化学品-缶体
2.	セメント		9.	化学肥料	複合化学肥料；リン化学肥料
3.	放送テレビ伝送設備		10.	食品に直接接触する材料等関連製品	食品用塑料包装容器工具等製品；食品用紙包装、容器など製品；食品用洗剤；電気加熱食品加工設備；圧力釜製品
4.	人民元鑑別器		11.	ガス器具	ボトル包装液化石油ガス調整器
5.	Simply supported beam of prestressed concrete railway bridge(预应力混凝土铁路桥简支梁)		12.	ワイヤロープ	
6.	電線ケーブル		13.	人工板	Plywood; Joinery board
7.	危険化学品	無機製品；クロロアルカリ製品；工業ガス製品；化学試薬製品；有機製品；石油製品	14.	特種労働防護用品	ヘルメット

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

九、食品安全類

コンプライアンス事項(13項目)	リスク等級	適用法律
1.食品の生産、販売、飲食サービス：法に基づき許可を取得する。	☆☆☆☆☆	『食品安全法』、『食品経営許可と届出管理弁法』、『ネット飲食サービス食品安全監督管理弁法』、『企業の食品安全主体責任履行監督管理規定』など
2.薬品：食品に添加してはならないが、伝統的に食品とされている漢方薬材は添加することができる。	☆☆☆	
3.生産経営する食品、食品添加剤：食品安全基準に合致しなければならない。	☆☆☆☆☆	
4.品質保証期限を超えている食品原料、食品添加剤：生産に用いたり、経営してはならない。	☆☆☆☆☆	
5.使用範囲や上限量を超えている食品、食品添加剤：生産、経営してはならない。	☆☆☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

九、食品安全類

コンプライアンス事項(13項目)	リスク等級	適用法律
6.虚偽の生産日、品質保証期限を記載した、又は品質保証期限を超えた食品、食品添加剤：生産、経営してはならない。	☆☆☆☆☆	『食品安全法』、『食品経営許可と届出管理弁法』、『ネット飲食サービス食品安全監督管理弁法』、『企業の食品安全主体責任履行監督管理規定』など
7.包装済の食品、食品添加剤の生産、経営：『食品安全法』、『包装済食品ラベル通則』などに従って、ラベルを付けること。	☆☆☆☆☆	
8.食品、食品添加剤の生産経営者：入荷検査義務を履行しなければならない。	☆☆☆☆☆	
9.特殊食品の生産経営企業：合法登録又は届出後の特殊商品を生産、販売しなければならない。	☆☆☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

九、食品安全類

コンプライアンス事項(13項目)	リスク等級	適用法律
10.オンライン食品取引第三者プラットフォーム提供者：加入する食品経営者に対し、審査、管理する義務を履行すること。	☆☆☆	『食品安全法』、『食品経営許可と届出管理弁法』、『ネット飲食サービス食品安全監督管理弁法』、『企業の食品安全主体責任履行監督管理規定』など
11.オンライン飲食サービス第三者プラットフォーム提供者が公示する加入業者の食品経営許可証：真実且つ有効であること。	☆☆☆☆☆	
12.プラットフォーム： 食品安全の主体責任を実行し、加入する飲食サービス提供者の経営行為に対して抽出検査やモニタリングを実施しなければならない。加入した飲食サービス提供者の違法行為を発見した場合、速やかに禁止し、報告義務を履行する。	☆☆☆☆☆	
13.食品生産経営企業：健全な食品安全管理制度を制定し、食品安全責任を実行しなければならない。	☆☆☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

九、食品安全類-1(許可取得) ☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	食品の生産、販売、飲食サービス：法に基づき許可を取得する。
違法行為	1.許可を取得せずに 食品の生産経営活動に従事している。 2.食品生産経営の期間が許可証に記載された有効期限を超えている。 3.食品経営許可証に記載された事項に変化が生じたが、食品経営者は変化発生後、10労働日以内に食品経営許可の変更を申請していない。
法律根拠	『食品安全法』第一百二十二条第一項；『食品経営許可と届出管理弁法』第五十二条；『食品生産許可管理弁法』第四十九条
コンプライアンス遵守ポイント	1.食品生産経営者：許可を取得しなければならず、許可証を偽造、改竄、転売、貸し借り、譲渡してはならない。 2.許可項目を逸脱して生産経営活動を行ってはならない。許可事項の変更がある場合、10労働日以内に、変更申請をしなければならない。 3.食用農産品、又は包装済食品のみ販売：食品経営許可証の取得は不要。包装済食品のみ販売：所在地市場監督管理部門に届出が必要。 4.食品経営許可の延長：有効期限満了前90労働日以下、15労働日以上に、延長申請をしなければならない。15労働日以内に延長申請をした場合、許可が下りてから、食品経営活動を継続できる。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

九、食品安全類-3(食品安全基準) ☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	生産経営する食品·食品添加剤：食品安全基準に合致しなければならない。
違法行為	1.病原性微生物、残留農薬、残留獣薬、生物毒素、重金属などの汚染物質及び人体の健康に危害を及ぼすその他の物質の含有量が食品安全基準の上限量を超えている食品、食品添加剤を生産、経営している。例：某企業の食品の検査結果、重金属の含有量が食品安全基準の上限量を超えている。
	2.法律法規又は食品安全基準に合致しない食品、食品添加剤を生産、経営している。
法律根拠	『食品安全法』第一百二十四条第一項第一号、第一百二十四条第二項
コンプライアンス遵守ポイント	1.食品、食品添加剤、食品関連製品の生産企業は、生産プロセスの要求に厳格に従って生産し、重要制御点の記録を取らなければならない。
	2.生産者は、検査項目に適した検査室や検査能力を備え、検査装置設備は定期的に検定しなければならない。
	3.食品経営者は、入荷検査義務を厳格に履行しなければならず、サプライヤーの資格や食品関連の合格証明を重点的に検査しなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

九、食品安全類-7(ラベル管理) ☆☆☆☆☆

華鐘諮詢

コンプライアンス事項	包装済の食品、食品添加剤の生産、経営：『食品安全法』、『包装済食品ラベル通則』などに従って、ラベルを付けること。
違法行為	1.ラベルの無い包装済食品、食品添加剤を生産、経営している。 2.生産経営する食品、食品添加剤のラベルが食品安全関連規定に適合しない。例：某社の包装済食品ラベルに製品標準番号が記載されていない。 3.輸入した包装済食品、食品添加剤に中国語ラベルが無い、又はラベルや説明書が食品安全法の規定に適合していない。 4.遺伝子組み換え食品を経営しているが、規定どおりに明確に標示していない。
法律根拠	『食品安全法』第一百二十五条第一項第二号
コンプライアンス遵守ポイント	1.食品生産者は、『包装済食品ラベル通則』(GB7718-2011)、『包装済食品栄養ラベル通則』(GB28050-2011)などに従ってラベルを制作しなければならない。 2.食品生産経営者は、ラベルの審査を強化しなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

九、食品安全類-13(食品安全管理責任) ☆☆☆☆☆

華鐘諮詢

コンプライアンス事項	食品生産経営企業：健全な食品安全管理制度を制定し、食品安全責任を実行しなければならない。
違法行為	1.規定通りに食品安全管理制度を構築していない。 2.規定どおりに食品安全総監、食品安全員などの食品安全管理者の配備、訓練、試験を行っていない。 例：食品生産企業は、食品安全総監、食品安全員を配備していない。 3.食品生産経営企業が、責任制の要求どおりに食品安全責任を実行していない。
法律根拠	『企業の食品安全主体責任実行監督管理規定』第十八条
コンプライアンス遵守ポイント	1.食品生産経営企業は、健全な食品安全管理制度を構築し、企業の規模、食品の種類、リスク等級、管理水準、安全状況などに適した食品安全管理人員を配備し、職位職責を明確にしなければならない。 2.食品生産経営企業は、毎日の管理、週ごとの検査、月ごとの作業配置の制度を厳格に実行し、定期的に自己検査を実施しなければならない。 3.食品生産経営企業は、食品安全リスク管理リストを作成し、改善措置を制定して、長期的効果を確保しなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十、特種設備安全類

コンプライアンス事項(八項目)	リスク等級	適用法律
1.特種設備の生産活動：法に基づき許可を取得しなければならない。	☆☆☆☆☆	『特種設備安全法』『江蘇省特種設備安全条例』など
2.特種設備の経営活動：法律規定に合致しなければならない。	☆☆☆☆☆	
3.特種設備の使用企業：法に基づき使用登記手続きを行わなければならない。	☆☆☆☆☆	
4.特種設備の使用企業：法律規定に合致する特種設備を使用しなければならない。	☆☆☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十、特種設備安全類

コンプライアンス事項(八項目)	リスク等級	適用法律
5.特種設備の使用企業：完全な安全技術档案を作成しなければならない。	☆☆☆	『特種設備安全法』『江蘇省特種設備安全条例』など
6.特種設備の生産、経営、使用企業：安全管理人員、検査員、作業員を配備し、必要な安全教育や技能研修を実施しなければならない。	☆☆☆☆☆	
7.エレベーターのメンテナンス保全企業：関連資格を取得し、安全技術規範の要求とおりにメンテナンス、保全しなければならない。	☆☆☆☆☆	
8.移動式圧力容器、ガスボンベの充填企業：許可を取得した上で充填活動に従事し、安全技術規範の要求に従って充填しなければならない。	☆☆☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十、特種設備安全類-1(許可取得)☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	特種設備の生産活動：法に基づき許可を取得しなければならない。
違法行為	1.許可なく特種設備の生産(設計、製造、据付、改造、修理を含む)活動に従事している。例：許可を得ず無断でボイラーを製造している。 2.許可された範囲を逸脱して特種設備の生産活動に従事している。
法律根拠	『特種設備安全法』第七十四条 、第七十五条、第七十九条、 第八十一条第一項第一号、第三項
コンプライアンス遵守ポイント	1.目次にある特種設備を生産(設計、製造、据付、改造、修理を含む)する場合、国家、省級市場監督管理部門の許可を取得しなければならない。行政許可に必要な資料、手順は『特種設備生産及び充填企業許可規則』を参照。 2.特種設備生産企業は、許可証取得後、許可範囲に従って生産しなければならない。有効期限満了6ヵ月前に、更新申請手続きをするか承諾声明を提出する。生産条件を備えなくなった、又は期限切れの場合、生産に従事してはならない。
	3.ボイラー、ガスボンベ、酸素カプセル、旅客ロープウェイ、大型アトラクション施設の設計文書は、特種設備検査機関の鑑定を受けてから、製造に用いる。 4.ボイラー、圧力容器、圧力パイプライン部品など特種設備の製造、これらの設備と、エレベーター、クレーン、旅客ロープウェイ、大型アトラクション施設の据付、改造、重大修理の過程において、安全技術規範の要求に照らして特種設備検査機関の監督検査を受けなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十、特種設備安全類-2(経営活動)☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	特種設備の経営活動：法律規定に合致しなければならない。
違法行為	以下特種設備の販売又は貸出し：①許可を取得せずに生産している、②国家が淘汰を命じ既に廃棄されている、③安全技術規範の要求どおりにメンテナンス保全していない、④関連の技術資料や文書が整っていない、⑤検査を受けてない又は検査不合格。
法律根拠	『特種設備安全法』第八十二条、『江蘇省特種設備安全条例』第四十一～四十三条
コンプライアンス遵守ポイント	1.販売企業：安全技術規範及び関連基準の要求に適合していなければならず、上記の基準に適合しない特種設備を販売してはならない。 2.販売企業：特種設備検査検収及び販売記録制度を構築しなければならない。入荷：特種設備製造許可証、設計文書、品質合格証明、据付及びメンテナンス保全説明、監督検査証明など関連の技術資料や文書を確認し記録をとり、関連証憑を保存する。販売：販売記録を作成し、購入企業、時期、設備本体の品質、安全付属書及び安全保護装置の配備、付随資料及び文書の検査状況などを記載する。 3.使用歴のある特種設備の販売、譲渡する場合、更に元使用企業の特種設備使用登記抹消証明、安全技術档案、監督検査又は定期検査合格証明を提供する。 4.生産企業：検査を受けてない、又は検査不合格の特種設備を販売、引渡ししてはならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十、特種設備安全類-3(使用登記)☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	特種設備の使用企業：法に基づき使用登記手続きを行わなければならない。
違法行為	特種設備の使用企業が、市場監督管理部門に使用登記の申請を行っていない。例：某企業は規定どおりに圧力容器使用登記を行っていない。
法律根拠	『特種設備安全法』第八十三条第一項
コンプライアンス遵守ポイント	特種設備の使用企業は、特種設備を使用に投入する前又は投入した後30日以内に、所在地の市場監督管理部門に使用登記申請を行い、『特種設備使用登記証』を取得しなければならない。
	特種設備を抹消する場合、使用登記証を返還しなければならない。
	登記標示は、特種設備の分かり易い位置に付けなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十、特種設備安全類-5(安全技術档案)☆☆☆

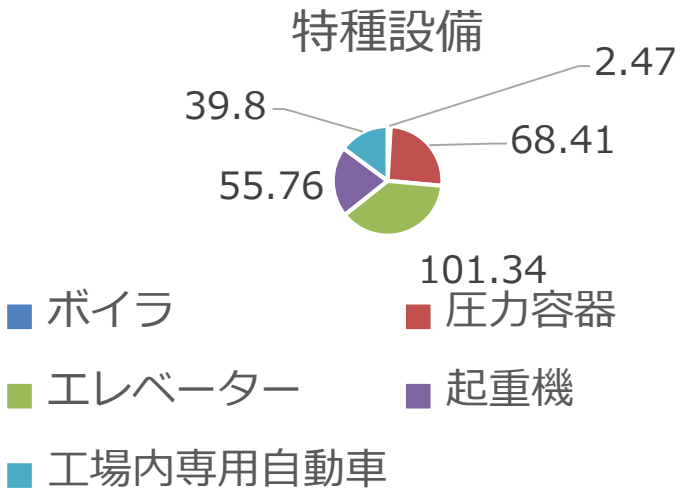
コンプライアンス事項	特種設備の使用企業：完全な安全技術档案を作成しなければならない。
違法行為	特種設備使用単位が、規定どおりに安全技術档案を作成していない、又は档案が不揃いである。 例：某エレベーター使用企業は1基1档案の要求どおりにエレベーター安全技術档案を作成していない。
法律根拠	『特種設備安全法』第八十三条第二項
コンプライアンス遵守ポイント	特種設備の使用企業は、整った特種設備安全技術档案を作成しなければならず、安全技術档案には以下の内容を含むものとする。 1.特種設備の設計文書、製品の品質合格証明、据付及び使用のメンテナンス保全説明、監督検査証明などの関連技術資料及び文書； 2.特種設備の定期検査及び 定期的自己検査記録； 3.特種設備の日常使用状況記録； 4.特種設備及びその付属計器装置のメンテナンス保全記録； 5.特種設備の運行故障及び事故の記録。

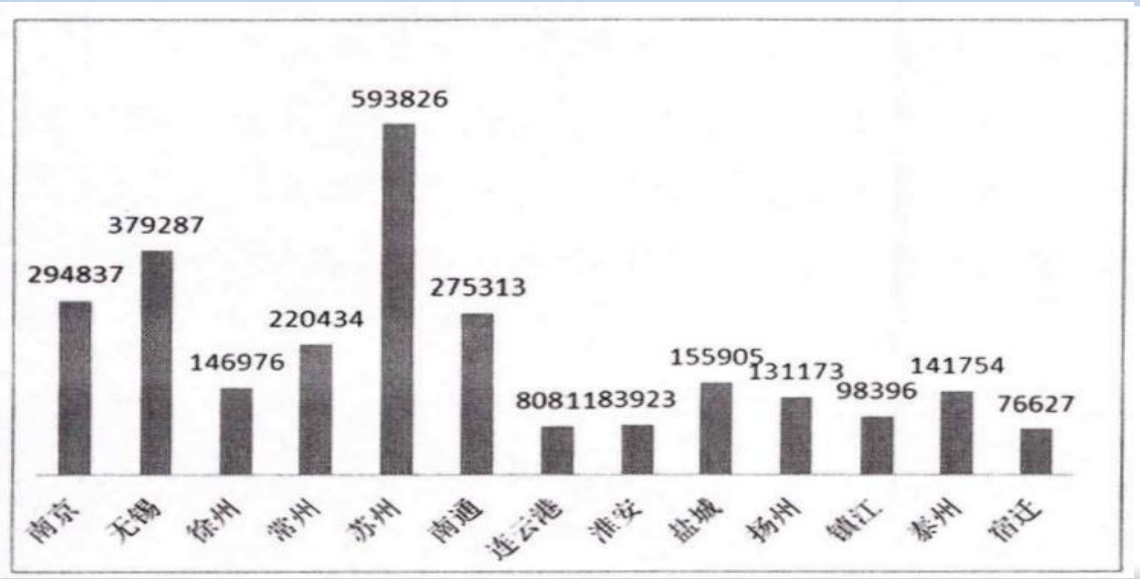
Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十、特種設備安全類-23年江蘇省特種設備状況

特種設備の生産及び充填単位及び作業者の状況：
江蘇省の特種設備生産会社(設計、製造、設置、改造、修理を含む)と充填会社は7771社。
許可証は7902枚。そのうち、設計許可証195枚、製造許可証2883枚、据え付け改造修理許可証3495枚、移動式圧力容器及びガスボンベ充填許可証1329枚。
2023年、江蘇省特種設備事故と関連事故はゼロ(2019-2023年累計38件)、死亡者数0人。

2023年末、江蘇省の各種特種設備保有量は267.92万台。
うち、使用中設備233.28万台、使用停止設備34.64万台。
種類別、都市別特種設備の数量は以下の通り。





Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十一、計量類

コンプライアンス事項(六項目)	リスク等級	適用法律
1.強制検定範囲内計量器具：強制検定を申請しなければならない。	☆☆☆	『計量法及び実施細則』 『定量包装商品計量監督管理弁法』 『ガソリンスタンド計量監督管理弁法』など
2.検定に合格した計量器具を使用する。	☆☆☆☆☆	
3.定量包装商品の正味量：規定に合致すること。	☆☆☆☆☆	
4.定量包装商品生産者：計量保証能力合格標示を使用すること。	☆☆☆	
5.定量包装商品の計量の監督検査機関：検査データを偽造してはならない。	☆☆☆	
6.眼鏡製作者が使用する計量器具：検定に合格すること。	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十一、計量類-1(強制検定)☆☆☆

コンプライアンス事項	強制検定範囲内計量器具：強制検定を申請しなければならない。
違法行為	強制検定範囲に属する計量器具が検定を受けずに使用されている、又は検定周期を超えて継続して使用されている。 例：某タクシーに、強制検定を受けていない料金メーターを使用している。
法律根拠	『計量法』第二十五条、『実施細則』第四十三条
コンプライアンス遵守ポイント	1.国家強制管理計量器具目録にある作業計量器具は、使用前又は有効期限満了の30日前に中国電子品質監督(e-CQS)公共サービスポータルサイト：http://psp.e-cqs.cn/egov/shIndex.html）を通じて登録し、計量器具の強制検定を申告しなければならない。 2.検定を受けていない、検定周期を超過している、又は計量検定で不合格となった計量器具を使用してはならない。 3.計量器具の確度を故意に破壊してはならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十一、計量類-2(計量器具の使用)☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	検定に合格した計量器具を使用する。
違法行為	1.不合格の計量器具を使用している、計量器具の確度を壊している、データを偽造している。 2.消費者を欺瞞することを目的とした計量器具を製造、販売、使用している。 例：某ガソリンスタンドでは、計量器具の確度を壊し、検定で不合格となった給油機を用いて顧客に給油している。
法律根拠	『計量法実施細則』第四十六条、第四十八条； 『ガソリンスタンド計量監督管理弁法』第九条第三項
コンプライアンス遵守ポイント	1.不合格の計量器具を使用してはならず、計量器具の確度を壊したり、データを偽造したりしてはならない。 2.消費者を欺瞞することを目的とした計量器具を製造、販売、使用してはならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十一、計量類-3(定量包装商品の正味量)☆☆☆☆☆

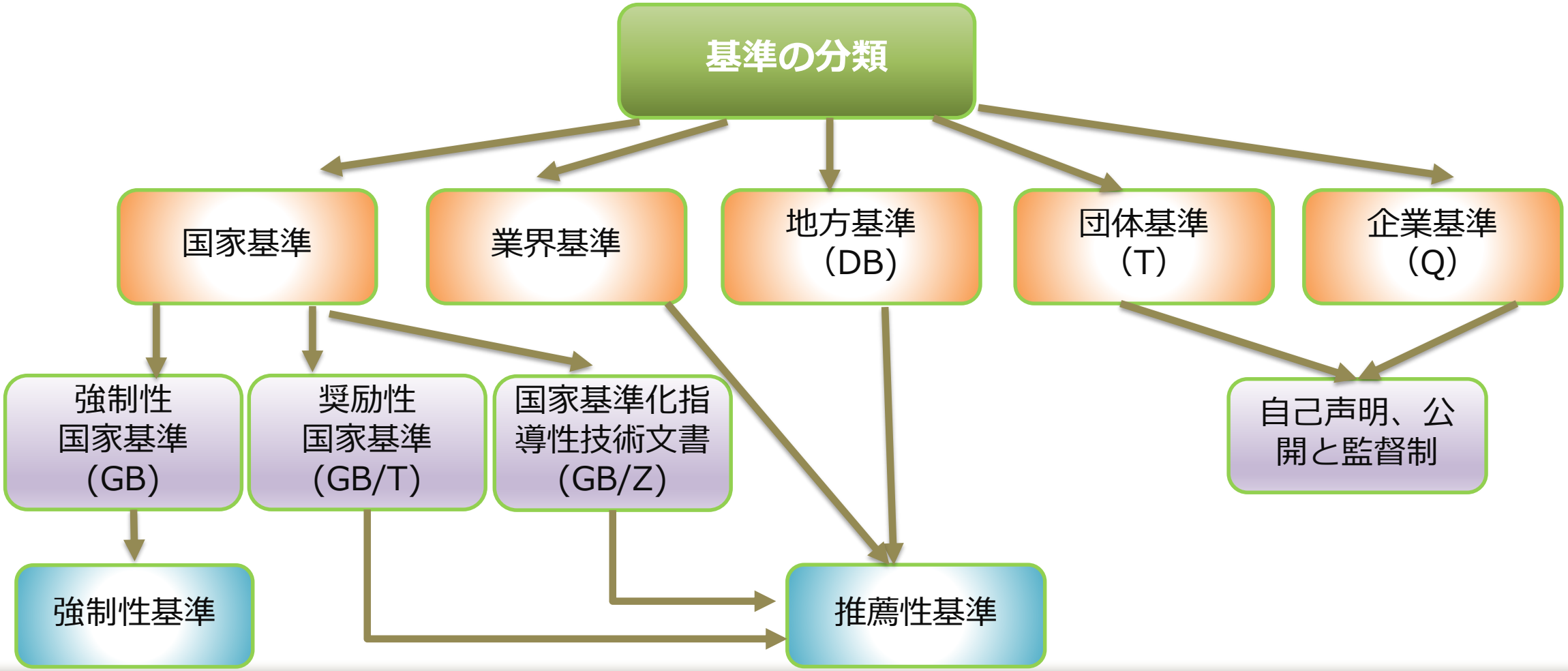
華鐘諮詢

コンプライアンス事項	定量包装商品の正味量：規定に合致すること。
違法行為	1.定量包装商品の正味量の記載が規定に合致していない。
	2.標記された量と実際の量が合致せず、標記量と実際量の差が不足許容範囲を超えている。例：某ブランドの袋入り粉ミルクの実際量と標記量の差が、不足許容範囲を超えている。
	3.大量定量包装商品の平均実際正味量が、標記された正味量を下回る。
法律根拠	『定量包装商品計量監督管理弁法』第十七条、第十八条
コンプライアンス遵守ポイント	1.定量包装商品の正味量の標記は、『定量包装商品計量監督管理弁法』が規定する要求に合致していなければならない。
	2.定量包装商品に標記された正味量と実際量の差は、不足許容量を上回ってはならない。
	3.大量定量包装商品の平均実際量は、標記された正味量と同量又はそれ以上でなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十二、基準類(基本情報)

基準とは？
→農業、工業、サービス業及び社会事業等の分野で統一すべき技術的要求をいう。



Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十二、基準類(企業基準)☆☆☆

コンプライアンス事項	企業は法に基づき、企業基準を自己声明し、公開する。
違法行為	企業が、実施する基準を規定どおりに公開していない；企業基準の技術要求が強制性国家基準の技術要求を下回っている；企業基準中の性能指標や対応の試験方法、検査方法、評価方法を公開していない；企業基準が規定どおりにナンバリングされていない。
法律根拠	『標準化法』第二十一条、第二十七条、第三十九条第二項、第四十二条；『企業標準促進弁法』第十四条第二項
コンプライアンス遵守ポイント	1.企業は提供する製品又はサービスに用いた強制性基準、推薦性基準、団体基準又は企業基準の番号や名称を公開しなければならない。 2.企業が、国家統一の企業基準情報公共サービスプラットフォームを通じて自己声明し公開することを奨励する。 3.企業基準の制定は、法律法規及び強制性基準要求に合致していなければならない。 4.企業は統一規則に従って、企業基準をナンバリングしなければならない。企業基準コード「Q」＋企業コード(中国語ピンイン又はアラビア数字の何れか又は両方を用いる)＋順番＋年度番号で構成する。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十三、認証類(基本情報)

認証とは：
認証機関が製品、サービス、管理システムが関連技術規範の強制要求又は基準に適合することを証明するために実施するレビュー活動である。※製品品質認証、サービス認証、管理システム認証(品質、環境、情報安全などISO認証)、に分けられる。

製品品質認証：健康、環境保護、安全に影響する国家強制認証(CCC)と有機製品認証など任意認証がある。強制性製品認証目録(23年版)：16大分類 (以下を参考) 、製品は96品目。

一、電線ケーブル(3)	二、電気回路スイッチ及び保護又は接続用電器装置(5)	三、低圧電気製品(2)	四、低パワー電動機(1)
五、電動工具(3)	六、電気溶接機(4)	七、家庭用及び類似用途設備(19)	八、電子製品及び安全付属品(13)
九、照明器具(2)	十、車両及び安全付属品(13)	十一、農機製品(2)	十二、消防製品(3)
十三、建築材料製品(3)	十四、子供用品(3)	十五、防爆電気(17)	十六、家庭用ガス器具(3)

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十三、認証類

コンプライアンス事項(六項目)	リスク等級	適用法律
1.認証活動：法に基づき批准を得なければならない。	☆☆☆	『認証認可条例』、『強制性製品認証管理規定』、『製品品質法』、『有機製品認証管理方法』など
2.認証機関：客観的、公正に認証結論を発行すること。	☆☆☆	
3.有機製品認証：認証取得後、製品又は最小販売包装に中国有機製品認証マークを標示できる。	☆☆☆☆☆	
4.強制性製品認証目録内製品：認証を得ずに無断で、出荷、販売、輸入又はその他の経営活動において使用してはならない。	☆☆☆☆☆	
5.認証証書：不正に売買、譲渡、偽造、変造、貸し借り、盗用してはならず、認証標示を譲渡又は転売してはならない。	☆☆☆	
6.認証機関：認証対象に対して定期的に監督審査を行い、生産、経営における問題点を適時追跡、調査し、速やかに処置を取る。	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十三、認証類-3(有機製品認証マークの標示) ☆☆☆☆☆

コンプライアンス事項	有機製品の認証取得後、製品又は最小販売包装に中国有機製品認証マークを標示できる。
違法行為	製品または包装やラベル上に、「有機」、「ORGANIC」などの文字を含み、且つ有機製品と誤解しやすい文字や図案を標記。 例：某企業が生産する米は、有機製品認証を取得せずに、製品ラベルに「有機 」の表示がある。
法律根拠	『有機製品認証管理弁法』第三十四条、第四十八条
コンプライアンス遵守ポイント	1.市場主体は、法に基づき有機製品認証を取得しなければならない。 2.認証取得製品の認証委託者は、規定に従い製品または製品の最小販売包装上に、中国有機製品認証の標示、有機番号、認証機関名称を標示する。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十三、認証類-4(認証目録内製品の管理)☆☆☆☆☆

華鐘諮詢

コンプライアンス事項	強制性製品認証目録内製品：認証を得ずに無断で、出荷、販売、輸入又はその他の経営活動において使用してはならない。
違法行為	1.強制性製品認証目録内製品を、認証を得ずに無断で出荷、販売、輸入又はその他の経営活動において使用している。 2.認証証書の抹消、撤回又は一時停止期間中に、認証の要求に合致しない製品を継続的に出荷、販売、輸入又はその他経営活動において使用している。 3.虚偽の資料を作成して『強制性製品認証免除証明』を詐取、又は取得した後、製品を元の申告用途どおりに使用していない。
法律根拠	『強制性製品認証管理規定』第四十九条、第五十一条、第五十二条、『認証認可条例』第六十六条
コンプライアンス遵守ポイント	1.強制性製品認証目録内製品の生産者又は販売者、輸入業者は、国家認監委が指定する認証機関に委託して認証を行わなければならない。 2.生産企業は、国家基準や認証規則の要求に従って生産を組織し、品質保証能力が要求に合致することを継続的に維持しなければならない。 3.目録内製品の販売者、経営活動者は、入荷検査検収制度を制定して実行し、強制性製品認証証書、製品合格証明及びその他の標識を検査しなければならない。

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十四、検査測定類

コンプライアンス事項(七項目)	リスク等級	適用法律
1.検査測定機構：法に基づき資格認定事項の変更手続きを行わなければならない。	☆☆☆☆☆	『検査測定機構資質認定管理弁法』『検査測定機構監督管理弁法』など
2.検査測定報告書：資格認定標示を明記しなければならない。	☆☆☆	
3.検査測定機構：資格認定能力範囲を逸脱して、検査測定データ、結果を発行してはならない。	☆☆☆	
４.検査測定機構：国家強制性規定の要求に従って検査測定しなければならない。	☆☆☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

十四、検査測定類

コンプライアンス事項(七項目)	リスク等級	適用法律
5.検査測定機構：要求に従って検査測定項目を下請けしなければならない。	☆☆☆	『検査測定機構資質認定管理弁法』『検査測定機構監督管理弁法』など
6.検査測定機構：不実の検査測定報告書を発行してはならない。	☆☆☆	
7.検査測定機構：虚偽の検査測定報告書を発行してはならない。	☆☆☆	

Copyright © 2024 Huazhong Consulting Gr. All Rights Reserved.

ご清聴ありがとうございました。

中国ビジネス関連でのご相談は、
私たち華鐘（かしょう）コンサルタントグループに
ご連絡ください。

会員のお客様：担当者へご連絡ください。

その他のお客様：shcs@shcs.com.cn